

## 令和4年9月加賀市議会定例会

### 令和4年9月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和4年8月29日

議案の説明に先立ちまして、今月の石川県内の大雨について、一言申し上げます。

今月に入り県内では大雨が相次ぎ、特に4日の加賀地方を中心とした記録的な大雨により、小松市の梯川が氾濫するなど、床上、床下浸水や道路冠水により、広い範囲で被害が発生いたしました。

本市におきましては、近隣自治体ほどの被害はございませんでしたが、家屋や公共施設に、雷による被害が出ており、災害見舞金の支給や施設の修繕の手続きを進めております。

大雨により、被災されました方々には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の復旧・復興が1日も早く進むことを願うものであります。

最も大きな被害を受けた小松市に対しましては、1日も早い市民生活の再建のために、人的・物的支援をさせていただいたところであります。

これから台風や秋雨前線が活発化する季節を迎えますことから、気象状況に注視し、適切な防災対応の備えに努めてまいります。

それでは、令和4年9月加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提案しております議案の概要について申し上げます。

はじめに、新型コロナワクチンの接種について申し上げます。

本市の新型コロナワクチン4回目の接種率は、今月21日現在で、60歳以上の高齢者の約54%、全市民では約26%の方が接種を終えており、国、県を上回る進捗で接種が進んでいる状況であります。

一方、先月には新型コロナウイルス感染症の「第7波」が急速な勢いで広がり、全国における新規感染者数は、過去最多を更新されております。

ワクチン接種に関しましては、今月初旬に国からオミクロン株に対応したワクチン接種を行うとの方針が示されました。

現在、国の正式決定を待っているところでありますが、接種時期は10月半ば以降が予定されており、これまでと同様に接種を希望する方が最速で円滑に接種できる体制を整えてまいります。

感染拡大を防ぐためには、引き続き、マスク、手洗い、換気などの基本的な感染対策とともに、とりわけ若い世代の方で3回目の接種がお済でない方は、ご自身を守るだけでなく、家族、友人や高齢者など、大切な方を守ることもつながりますので、早めの接種をご検

討いただきますようお願い申し上げます。

次に、原油価格・物価高騰への対応について申し上げます。

現在、本市では多子世帯の「児童生徒給食助成事業」や「がんばる事業者応援事業」などの新型コロナ対策を実施しているところであります。

しかしながら、コロナ禍における原油価格や物価高騰が市民の皆様や事業者にも大きな影響を与えていることから、更なる支援を行うことで市民生活の安定や事業の継続につなげてまいりたいと考えております。

まず、物価高騰に直面している子育て世帯への支援としまして、保育園における給食食材等の価格高騰分に対する助成や、小中学校における今年度の給食費を2学期以降無償化することで、保護者の負担軽減を図ってまいります。

また、原油価格高騰の影響を大きく受けている漁業者への支援としまして、漁船で使用する燃料の価格上昇分の一部を補助し、漁業経営の継続と安定を図り、水産物の安定供給につなげてまいります。

その他の支援策につきましては、国の施策の動向を注視しながら、適時適切に対応してまいりたいと考えております。

次に、6月14日に締結いたしました「株式会社プリファードネットワークス」との連携協定について申し上げます。

「プリファードネットワークス」は、国内に10社しか存在しないユニコーン企業の中でもトップの時価総額を誇っております。人口知能における人間の脳神経回路をモデルとした深層学習などの最先端の技術を実用化することで、これまで解決が困難であった現実世界の課題解決を目指している企業であります。

本協定に基づき、AIやソフトウェアプログラミングなどの情報教育、学校教育、地域DX、およびスマートシティ分野で協同し、本市における最先端技術の社会実装と世界を相手に活躍できるデジタル人材の育成に取り組んでまいります。

次に、本市が認定されました国家戦略特区の「デジタル田園健康特区」の取組みについて申し上げます。

先月25日に、本市と共に「デジタル田園健康特区」に認定されました長野県茅野市と岡山県吉備中央町の首長が本市に来訪され、認定後、初となる3首長による会議を開催いたしました。

今回の会議では、それぞれの取組みについて意見交換を行い、デジタル化と規制改革の推進で連携していくとの方針を確認いたしました。

「デジタル田園健康特区」は国の「デジタル田園都市国家構想」を先導するものであり、医療健康分野に加えて他の分野でも全国のモデルとなるよう取り組んでまいります。

次に、学校法人金沢工業大学との「デジタル人材育成に向けたリスキリング」の取組みについて申し上げます。

金沢工業大学とは、平成26年3月に包括連携協定を締結しており、様々な行政分野において専門家の方々を派遣いただくなど、ご協力をいただいております。

全国的にデジタル人材の不足が顕在化している中で、人口減少を起因とした様々な社会課題や、年々変革していくビジネスモデルに対処するために、新しい専門知識やスキルを身に付ける「リスキリング教育」の重要性が高まっています。

今回の取組みは、「世代・分野・文化を超えた共創教育」に定評のある金沢工業大学の、「KITリカレント教育プログラム」を活用し、本市職員が「ビジネスデータサイエンス」、「AI基礎」、「ポジティブ心理学」といった専門知識を習得することで、デジタル人材の内製化と組織活性化を進めてまいります。

次に、加賀ライズタウンについて申し上げます。

これまでの報告の通り、加賀ライズタウンは、加賀温泉駅周辺に若い方々が希望を持ってチャレンジでき、誰もが幸せを実感できる場として、未来型の商業エリア・居住エリアを整備し、世界中のクリエイティブな人材や本市で子どもを育てたいという世帯が集うようなまちづくりを進めるものであります。

なお、加賀ライズタウンは、企業経営・投資として成り立つことが大前提であります。事業主体は市ではなく民間事業者を前提として、民間資金や事業者を誘致し、民間事業者による開発を目指すものであります。

このため、事業の実現性を高めるために民間事業者のご意見やご提案を参考にすべく、加賀ライズタウンに関心を寄せる大手のデベロッパーや不動産開発事業者、商業事業者、更には国内での大規模商業施設開発の実績のある事業者等との意見交換を鋭意進めているところであります。

これらの民間事業者のご意見も踏まえ、今年度中には事業の核となる民間事業者候補を絞り込み、共に最終的な構想、事業スケジュールを詰めて行き、公表できる段階になりましたら、市民の皆様にお示ししたいと考えております。